

地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市広畑地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
所在地	〒671-1116 姫路市広畑区正門通3丁目2番地2
電話	079-236-8114
FAX	079-230-3603
ホームページURL	http://www.himeji-wel.or.jp

【センターの案内】

センターまでの交通手段	山陽電鉄広畑駅より北へ300m
-------------	-----------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

担当校区(広畑・広二・八幡)は、姫路南西部に位置し、鉄鋼業を中心に産業の街として栄えた地域で、転居労働者が多い。その多くが高齢となり、独居や高齢者世帯の多い地域となっている。高齢化率は、広畑28.1%、広二19.4%、八幡22.8%と差が大きい。地元住民同士の交流が活発な地域である。相談件数は増加しており、特に認知症、生活困窮、精神疾患の方の継続的な支援などの相談が増えている。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ①高齢者だけではなく、地域住民(自治会、民生委員)等との関係性を深め、地域包括支援センターへの相談がしやすくなるよう啓発活動を行っている。
- ②毎朝のミーティングに時間をかけ、前日に対応したケースを全職員で協議することで、業務の効率化、チーム力の向上を目指している。よりよい支援をすることで地域との信頼関係を構築でき、安全・安心に暮らせる地域づくりに繋がっていると感じている。
- ③月1回は、終結ミーティングを行い、進捗を確認しながら、対応策を検討し、丁寧なケース対応を心掛けている。
- ④月1回は、テーマを決めて勉強会を実施し、職員の資質向上に努め、チーム力アップに繋がっている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- ①広い世代が、いきいき百歳体操に参加する。
- ②認知症について、地域住民へ理解が進み、認知症サロンが増える。
- ③姫路市が目指す自立支援のガイドラインに沿った目標設定と支援ができる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市広畑地域包括支援センター
実地調査日時	令和3年12月13日

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

ほうかつだよりから確認できるように、広畑地域包括支援センターはフレイルの予防・回復に力を入れられていることが大切なメッセージとして地域住民の皆さんにとっても強く伝わっていた。どのような活動をしている場所であるのか。また、どのような職種のメンバーが相談窓口として関わって下さるのか各スタッフのイラストによる顔から優しく感じとることもできた。中でも、いきいき百歳体操には参加したいが、どのような方が参加されているのか見当もつかない不安な地域住民の方にとっては、参加されているご長寿の顔写真と名前と年齢を見える化することで、活動参加意欲の向上に繋がるのではないかと考えられる。関係機関との連携等の明細書より、毎日多くの機関との関わりもあり、地域にとってなくてはならない特別な場所として機能していることが、働くスタッフの皆さんからの表情より確認することができた。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

新型コロナウイルス変異株の市中感染並びに感染拡大のニュースに注視しながらも、アルコール消毒や換気やマスク着用などといった感染予防対策の徹底を行いながら、いきいき百歳体操や認知症サロンの実施及び再開に向けた継続的な支援が望まれる。今後も地域の高齢者のみならず、地域住民や自治会、民生委員等とも連携し、顔の見える関係性づくりの継続に期待したい。また、各取り組みをされている代表者や世話人の高齢化による負担軽減を図ることを目的として、定年後の比較的若い世代へスムーズに引継ぐ支援づくりにも期待したい。広畑地域包括支援センターの立地条件や建物は立派であるが、来所することができない地域住民へは、訪問活動を積極的に行うことで、信頼関係の構築に努めていただくとともに、今できる事とは何かを地域住民の声を聞きながら、専門職とも連携し、広畑地域包括支援センターが地域住民にとって心の拠り所となっていくよう期待したい。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

感染症予防対策を徹底しながら、いきいき百歳体操や認知症サロンの運営・継続支援を実施し、高齢者のみならず、次世代を担う幅広い地域住民への啓発活動に取り組んでいきたい。多くの活動に制約がある中、フレイルとなる地域住民が増える恐れがあるため、関係機関と連携しながら、介護予防の啓発活動に力を入れたい。また、「ほうかつだより」を活用しての啓発活動も継続する。地域の身近な相談窓口として、自治会・民生委員等や専門職と連携しながら、安心して生活できるよう支援していきたい。

【備考・その他】

--

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		介護予防に関する認識の变革
	①	85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
	高齢者が通える場があるまちづくり	
②	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	①フレイルチェック票の実施を順次行っている。チェック後には、振り返りの時間をもちフレイル予防や通いの場の参加の必要性について説明している。また希望のグループには、体力測定を実施し、今後の通いの場の継続参加への意欲に繋がるようにした。 ②ほうかつだよりには、フレイル予防について1年を通してシリーズとして掲載した。特に90歳代の地域の高齢者がいきいき百歳体操に参加していることを紹介した。
	現在課題と感じていること	コロナの感染予防の為に、活動を休止しているグループが数か所あり、再開の目途が立っていない。その為、フレイル予防の必要性の説明ができていない状態であり、フレイルとなる市民が増えている恐れがある。
	目標達成のための今後の取り組み	①フレイルチェック票を引き続き実施し、フレイル予防のために通いの場の継続参加を促していく。長期欠席者の把握や継続参加が困難になってきている方への個別支援を行っていく。グループの代表者と連携を図り、フレイル予防の必要性を伝え、活動の再開を目指す。 ②総合相談や介護保険の利用相談時には、フレイル予防の為にいきいき百歳体操や認知症サロンなどの地域活動を紹介していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	担当校区内は独居老人並びに高齢者世帯の多い地域でありながら、地元住民同士の交流が活発であることが、いきいき百歳体操や認知症サロンの開催場所の数から確認することができた。地域担当が連合自治会事務所への訪問、公民館や民生委員、生涯クラブとも密に連携している。また、その中でも、3校区の民生委員の定例会に出席し、地域包括の役割を記載したチラシや年4回発行する包括だよりを通して、介護予防の重要性や高齢者のみに関わらず若い世代への地域住民にも必要とされる情報の啓発に全職種で取り組んでいる。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	新型コロナウイルス感染防止の為、多くの活動に制約がある中、フレイルとなる市民が増える恐れがあることが心配されるが、これまで通り、民生委員やいきいき百歳体操開催場所ごとの代表者・世話人などの連携により、感染予防を徹底した上での活動の継続並びに再開に向けて期待したい。また、取り組み状況にもあるように、地域のご長寿の頑張りを広く啓発することで、これまで以上の参加者の増加やフレイル予防、住民同士の地域との繋がりが広がることにも期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営
		地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
		地域包括支援センターの機能強化
②	地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。	
	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
③	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
	センター 記入欄	<p>取り組みの状況</p> <p>①民生委員研修会等で権利擁護や認知症について啓発を行い、介護サービス以外の相談ができることを伝えている。 ②民生委員定例会やいきいき百歳体操等、地域住民が集う場でフレイル予防や認知症等について啓発を行っている。 ③病院や金融機関等にほうかつだよりを通じて窓口の啓発しており、関係機関からの相談に繋がっている。</p> <p>現在課題と感じていること</p> <p>・啓発の場に参加している地域住民は限られている。 ・コロナ感染予防の為、地域活動が休止しているところが多く、啓発の場が減少している。</p> <p>目標達成のための今後の取り組み</p> <p>①病院等の窓口地域包括支援センターのチラシを設置してもらおう連携する。 ②ケアマネジャーに研修会を通して、権利擁護や介護予防における地域包括支援センターの役割を伝える。 ③民生委員定例会や生活支援体制検討会議で地域の課題に対する地域包括支援センターの活動内容を啓発する。</p>
評価調査者 記入欄	<p>評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点</p> <p>権利擁護や振り込み詐欺など網干警察の生活安全課とも連携し、DVDの視聴やパンフレットを活用して勉強会並びにティッシュペーパーやマスクを活用した啓発活動に努めている。また身近な地域の相談場所となれるよう、地域包括支援センターの職種が1つのチームとなる為に、毎朝のミーティングに時間をかけ、前日に対応したケースを共有し、チーム力の向上及びよりよい支援づくりに努める為、研修や伝達講習会を行うなど、スキルアップを目的に実施されている。</p>	
	<p>次のステップに向けた気づきや期待したい点</p> <p>病院や関係機関等の窓口地域包括支援センターのチラシを設置するほか、役割を明確に啓発することができるよう、複合的な課題解決に向けた相談支援体制の強化への取り組みが重要であると考えられます。現状として、新型コロナウイルス感染予防対策により、活動の制限から啓発の場が減っていますが、地域住民や高齢者、その家族にとり、いつでも相談しやすい身近な場所となるよう期待したい。</p>	

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	①	<p>多様なサービスの活用</p> <p>地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。</p>
センター記入欄	取り組みの状況	介護予防支援及びケアマネジメントにおいて、自立支援ができるよう、研修やプランの相互チェックなどで共有している。地域のケアマネジャーに、住民活動や民間サービスなどを提案、情報提供し、介護保険外の支援を多様に活用できるよう促している。地域ケア会議や研修を活用して、支援者がそれぞれの役割を明確にし、適切な連携が図れている。定期的に通いの場を訪問し、課題の共有や解決に向けた助言をしている。学校や警察、地域活動の場に訪問し、認知症や地域ケア会議を啓発している。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険外サービスの活用について不十分であったり、啓発はしているが、継続が困難なことがある。 ・新型コロナウイルスの影響で休止中の通いの場があるため、地域活動の継続がしにくい地域がある。 ・あんしんサポーター事業の活用が十分にできているといえない。 ・地域ケア会議(特に地域支えあい会議)は開催回数が増えず、地域住民や専門職に周知され、活用されているとはいえない。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の継続支援を行う。 ・ケアマネジメントの中で地域活動が位置付けられるよう、いきいき百歳体操等の開催場所や体操の様子をケアマネジャーに伝える。 ・あんしんサポーターの登録者を把握し、活用できるよう聞き取りを行う。 ・生活支援体制検討会議等を通して、地域住民自身が地域活動の必要性を感じるよう働きかける。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域包括支援センターの敷居を低くし、困難事例にも柔軟に対応することができるよう地域の居宅介護支援事業所のケアマネジャーの後方支援にも積極的に取り組まれている。コロナ禍の中、工夫を凝らしてZoomアプリを活用し、ケアマネジャーのブロック研修においては、オンラインと集合研修のハイブリッド型で開催し好評を得ている。万が一、感染や災害が発生したとしても地域と連携し、生活支援の推進から顔の見える繋がりを大切にしたい取り組みを継続して行っていることが確認できた。あんしんサポーターの登録一覧表を作成し、活動に繋げるための準備は出来ている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	あんしんサポーターの活動を積極的に行うことができるよう、時間帯や活動内容などを個人ごとに詳細に作成し、是非とも活動への取り組みに繋げて欲しい。高齢者虐待への対応については、すぐの事実確認は困難と思われるが、虐待の兆候を見逃さないよう継続的な訪問に期待したい。また、地域住民の繋がりを増やすことのできる場所の維持及び普及に期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	①認知症サロンの運営支援を継続し、自助互助の必要性を伝え、認知症になっても通える場として啓発している。権利擁護について、民生委員に研修を実施した。 ②認知症サロンやいきいき百歳体操などの活動の場にて、フレイルチェックを実施し、早期発見・早期対応に繋がるよう相談窓口を紹介した。 ③認知症サロンにて、認知症の理解や予防について、勉強会を随時実施した。また、地域住民から認知症サポーター養成講座の依頼があり、実施した。
	現在課題と感じていること	①認知症になると、認知症サロンに通うことができないのが現状である。 ②高齢化に伴い、通いの場の後継者不足問題が深刻になっている。警察からの認知症に係る対象者情報提供書が増加しており、相談内容が進行している状態が多い。初期の段階での気づきの支援体制の整備が必要である。 ③認知症勉強会の対象者は高齢者が主であるため、若い世代やケアマネジャー等への専門職への啓発が必要である。
目標達成のための今後の取り組み	①認知症サポーターの役割を伝え、認知症になっても通える場になるよう啓発し、あんしんサポーターが、送迎支援など活用できるかの把握を行う。 ②フレイルチェックを行い、早期発見・早期対応に繋がるよう支援体制を整備する。 ③認知症勉強会(認知症サポーター養成講座を含む)を高齢者のみならず、中高年や小中学生向けに実施し、認知症の理解をテーマに、ケアマネジャー研修を行う。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症サロンにおいて、認知症の理解や予防について勉強会を継続して開催している。認知症高齢者の発見は、警察や民生委員からの情報提供が多いことから、コンビニエンスストア、ドラッグストア、喫茶店に向けて、認知症についての啓発活動を行っている。認知症の疑いにより相談があったケースについては、認知症担当や看護師を中心に訪問を実施し、適宜適切に医療への受診や、必要なサービスに繋げていく支援を行っている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	認知症の初期の段階での気づきの支援を行うことができるよう、認知症サロンでの高齢者のみならず、社会人や学生など幅広い世代、また地元の店舗や企業などへの啓発活動が必要であると考えられる。地域住民からの依頼による実施以外にも、出前講座の積極的な開催。また、認知症を支援する家族が自由に話し合うことができ、継続的に活動することができる居場所づくりに期待したい。